



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月14日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4443 URL <http://jp.corp-sansan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長／CEO (氏名) 寺田 親弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員／CFO (氏名) 橋本 宗之 TEL 03 (6758) 0033
 定時株主総会開催予定日 2020年8月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	13,362	30.9	757	-	435	-	339	-
2019年5月期	10,206	39.3	△849	-	△891	-	△945	-

（注）包括利益 2020年5月期 331百万円（-％） 2019年5月期 △950百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	10.98	10.86	4.9	2.7	5.7
2019年5月期	△40.42	-	△40.5	△12.4	△8.3

（参考）持分法投資損益 2020年5月期 △51百万円 2019年5月期 -百万円

- （注）1. 当社は2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。
 2. 2019年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	22,819	10,552	46.2	338.89
2019年5月期	9,079	3,372	37.0	114.60

（参考）自己資本 2020年5月期 10,541百万円 2019年5月期 3,362百万円

- （注）当社は2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	2,822	△7,189	11,563	12,663
2019年5月期	1,072	△2,282	3,132	5,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,767 ～16,302	18.0 ～22.0	757 ～1,010	0.0 ～33.4	-	-	-	-	-

（注）経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料P.4「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	31,138,853株	2019年5月期	29,432,353株
② 期末自己株式数	2020年5月期	－株	2019年5月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	30,928,528株	2019年5月期	23,394,286株

（注）当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	13,358	31.0	758	-	484	-	388	-
2019年5月期	10,200	39.4	△848	-	△893	-	△947	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	12.56	12.42
2019年5月期	△40.48	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	22,881	10,612	46.3	340.82
2019年5月期	9,082	3,376	37.1	114.71

（参考）自己資本 2020年5月期 10,602百万円 2019年5月期 3,365百万円

- （注）1. 当社は2018年6月15日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2019年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、「クラウドソフトウェア」に「テクノロジーと人力による名刺データ化の仕組み」を組み合わせた新しい手法を軸に、名刺管理をはじめとした企業やビジネスパーソンが抱えるさまざまな課題の解決につながるサービスを展開しています。

当連結会計年度においては、継続的な売上高の成長の実現に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化のほか、クラウド名刺管理サービス「Sansan」上で利用できるオプション機能の拡充等に取り組みました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当第4四半期連結会計期間において、Sansan事業での新規契約獲得やEight事業でのビジネスイベント開催等に一定のマイナス影響が生じました。また、2020年3月に予定していた自社主催の大型カンファレンスの中止や採用計画の一部見直し等に伴う特別損失や営業外費用を計上しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,362,370千円(前年同期比30.9%増)、売上総利益は11,541,051千円(前年同期比34.1%増)、売上総利益率は86.4%(前年同期比2.1ポイント増)となりました。現在は中長期的な株主価値及び企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズではあるものの、売上高の順調な成長を受け、営業利益は757,266千円(前年同期は営業損失△849,739千円)となり、黒字化しました。経常利益については、当第4四半期連結会計期間において、一部オフィスの賃貸借契約解約損187,784千円を営業外費用に計上したことにより、435,444千円(前年同期は経常損失△891,689千円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、339,670千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△945,539千円)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当社IRサイトに各事業のサービス内容、ビジネスモデル等を掲載しています。詳しくは以下URLをご参照ください。

IRサイト(事業内容) : <https://ir.corp-sansan.com/ja/ir/management/businessinformation.html>

①Sansan事業

当社は法人向け名刺管理サービス市場においてサービスを展開しており、同市場は、当社の成長等につれて2010年から2018年にかけて18倍に拡大しています。同市場において、当社が展開する「Sansan」は82.8%の市場シェア(注1)を占めていますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大によるリモートワーク等の働き方の変化やデジタルトランスフォーメーションへの意識改革、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、市場規模はさらに拡大が続いています。また、デジタルトランスフォーメーション市場は2021年において1兆4,357億円(2017年比8,704億円増)(注2)、国内SaaS市場は2023年には8,174億円(2018年比3,376億円増)(注3)の規模に達すると予想されています。

当連結会計年度においては、「Sansan」における契約件数及び契約当たり月次売上高のさらなる拡大に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化のほか、オプション機能の拡充等に継続的に取り組みました。この結果、大手メーカーや行政機関等のサービス利用が進んだほか、価格戦略の見直しにより中小企業の新規契約獲得も順調に進み、当連結会計年度末における「Sansan」の契約件数は前年同期末比16.0%増の6,754件となりました。一方、契約当たり月次売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響を受け、2020年5月における新規契約に係る一部売上高が減収したこと等から、前年同期比3.2%増の161千円に留まりました。また、強固な顧客基盤の実現に向け、既存顧客の利用拡大に対する継続的な取り組みを行った結果、直近12か月平均の月次解約率(注4)は前年同期比0.08ポイント減の0.60%に改善しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,284,335千円(前年同期比27.4%増)、うち「Sansan」における固定収入であるストック売上高は11,169,485千円(前年同期比30.0%増)となりました。セグメント利益は4,794,017千円(前年同期比64.8%増)となりました。

「Sansan」では、リモートワークやオンラインでの働き方が急速に拡大していることを背景に、2020年6月16日より「オンライン名刺」機能の提供を開始しました。本機能を活用することで、「Sansan」ユーザーは、自身の名刺情報をオンライン上でも手軽に送ることが可能になります。新型コロナウイルス感染症の対策を検討する政府の専門家会議からの報告や、各業界団体の検討状況からも判断される通り、現在、日本国内においては感染の広がりを長期的に防ぐための新しい働き方として、オンラインでの名刺交換に対する社会的なニーズが高まっており、本機能によってこれらに 대응していくことで、サービス価値のさらなる向上を図ります。

- (注) 1. シード・プランニング「名刺管理サービスの市場とSFA/CRM関連ビジネス2020」
 2. 富士キメラ総研「2018 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
 3. 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」

4. 「Sansan」の既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合(算出方法の一部見直しに伴い、前年同期実績も変更)

②Eight事業

Eight事業では、プロフィール管理や名刺管理機能が無料で使用できるアプリをベースとし、一部利用機能を拡充したBtoCサービス「Eightプレミアム」と「Eight」における名刺共有を企業内で可能にするサービス「Eight 企業向けプレミアム」や「Eight」のユーザーに対して広告配信ができるサービス「Eight Ads」、買い手と売り手を効率的にマッチングさせ、生産性を上げるビジネスイベント「Meets」、転職潜在層のユーザーにアプローチ可能な採用関連サービス「Eight Career Design」等のBtoBサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、「Eight 企業向けプレミアム」等のBtoBサービスのマネタイズ強化に取り組みました。この結果、当連結会計年度末における「Eight 企業向けプレミアム」の契約件数は前年同期末比85.4%増の1,535件、「Eight」ユーザー数(注5)は前年同期末比26万人増の270万人と順調に伸長しました。なお、当第4四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響を受けて、「Meets」をはじめとした一部のビジネスイベントの開催を中止しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,078,035千円(前年同期比90.3%増)、うちBtoCサービス売上高は289,286千円(前年同期比21.7%増)、BtoBサービス売上高は788,748千円(前年同期比139.8%増)となりました。セグメント損益については、現在は将来の収益化に向けた先行的な投資を行っているフェーズであることから、セグメント損失894,281千円(前年同期はセグメント損失1,212,980千円)を計上しました。

(注) 5. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

(2) 財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は22,819,768千円となり、前連結会計年度末に比べ、13,740,651千円増加しました。これは主に、2019年6月の当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等による現金及び預金の増加7,188,190千円に加え、ウイングアーク1st株式会社(以下、「ウイングアーク1st社」という)株式の取得等による投資有価証券の増加5,847,795千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,267,147千円となり、前連結会計年度末に比べ、6,560,995千円増加しました。これは主にウイングアーク1st社への出資資金の調達のため借入をしたこと等による長期借入金の増加3,658,884千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,134,356千円、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加1,366,645千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は10,552,621千円となり、前連結会計年度末に比べ、7,179,656千円増加しました。これは、主に2019年6月の当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,424,149千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加339,670千円によるものです。また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、累積損失を早期に解消し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本剰余金947,106千円を減少し、利益剰余金に振り替えています。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,663,445千円となり、前連結会計年度末に比べ7,194,950千円増加(前年同期比131.6%増)しました。当該増加には資金に係る為替変動による影響1,279千円が含まれています。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,822,265千円(前年同期比163.1%増)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上335,074千円、非現金支出となる減価償却費の計上615,862千円及び賃貸借契約解約損の計上187,784千円、並びに前受金の増加1,366,665千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加118,352千円、未払金の減少額108,523千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,189,107千円(前年同期は2,282,733千円)となりました。これは主に、ウイングアーク1st社株式の取得等の投資有価証券の取得による支出5,901,328千円、有形固定資産の取得による支出260,527千円、無形固定資産の取得による支出535,874千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,563,071千円(前年同期比269.2%増)となりました。これは主に当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う株式の発行による収入6,820,196千円及びウイングアーク1st社株式の取得資金等のための長期借入による収入5,460,545千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年5月期の売上高は、15,767百万円から16,302百万円(前年同期比18.0%増から22.0%増)、営業利益は757百万円から1,010百万円(前年同期比0.0%増から33.4%増)を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響によって不透明な事業環境の継続が予想されることに加え、中長期的な売上高成長率の再加速に向けたさまざまな投資を事業環境や投資機会、新規事業の進捗状況等に応じて、機動的かつ柔軟に実行していく予定にしているため、レンジでの見通し開示としています。

なお、2021年5月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については黒字額の計上を見込んでいますが、現在は中長期的な株主価値及び企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズであり、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2021年5月期の第1四半期から第2四半期にかけては、新型コロナウイルス感染症による一定の業績へのマイナス影響が生じる想定をしていますが、レンジの上限値はそのマイナス影響が第2四半期にはほぼ生じていないことを、そして、下限値はその影響が期末まで続いていること等を前提としています。Sansan事業では、新規契約獲得の鈍化を一定程度織り込んでおり、期中にかけて経済活動全体の回復に伴い、徐々に改善していくことを想定しています。Eight事業では、当面はオフラインでのビジネスイベントが開催できないこと等を勘案して見通しを策定しています。

なお、2020年6月の連結月次売上高(注6)は、前年同月比18.1%増の実績となりました。

中長期的な売上高成長率の再加速に向けたさまざまな投資機会として、具体的には、「オンライン名刺」機能の普及拡大等の既存事業のさらなる強化のほか、新規事業の創出やその他の各種ソリューションサービスの強化等を想定しています。

2021年5月期において、中長期的な成長実現に向けた戦略及びそのための投資を積極的に推し進めていくことによって、2022年5月期の売上高成長率は30%以上を目指します。

(注) 6. 管理会計上の実績

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,627,035	12,815,225
売掛金	318,354	441,060
前払費用	322,660	410,582
未収消費税等	266	338
その他	32,996	176,606
貸倒引当金	△2,704	△3,621
流動資産合計	6,298,608	13,840,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,742	653,544
減価償却累計額	△164,952	△302,127
建物及び構築物(純額)	337,789	351,416
その他	158,434	186,405
減価償却累計額	△89,299	△123,354
その他(純額)	69,134	63,051
有形固定資産合計	406,924	414,467
無形固定資産		
ソフトウェア	834,737	925,803
その他	390	261
無形固定資産合計	835,127	926,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,800	6,941,596
敷金	439,537	549,412
繰延税金資産	—	145,185
その他	5,118	2,850
投資その他の資産合計	1,538,455	7,639,043
固定資産合計	2,780,508	8,979,576
資産合計	9,079,116	22,819,768

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,169	102,922
短期借入金	18,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	133,134	1,267,490
未払金	770,424	596,265
未払法人税等	41,283	225,471
未払消費税等	184,745	429,584
前受金	3,923,177	5,289,822
賞与引当金	199,010	289,551
事業所閉鎖損失引当金	6,960	—
その他	55,868	114,449
流動負債合計	5,428,772	8,335,558
固定負債		
長期借入金	233,714	3,892,598
その他	43,664	38,990
固定負債合計	277,378	3,931,588
負債合計	5,706,151	12,267,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,501	6,236,650
資本剰余金	1,500,000	3,977,043
利益剰余金	△942,592	344,184
株主資本合計	3,369,909	10,557,879
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,607	△15,921
その他の包括利益累計額合計	△7,607	△15,921
新株予約権	10,663	10,663
純資産合計	3,372,965	10,552,621
負債純資産合計	9,079,116	22,819,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	10,206,014	13,362,370
売上原価	1,597,573	1,821,319
売上総利益	8,608,441	11,541,051
販売費及び一般管理費	9,458,181	10,783,785
営業利益又は営業損失(△)	△849,739	757,266
営業外収益		
受取利息	2,079	1,989
為替差益	1,492	—
助成金収入	475	2,198
解約違約金収入	10,343	3,007
その他	1,679	1,030
営業外収益合計	16,069	8,226
営業外費用		
支払利息	4,766	18,681
為替差損	—	1,012
リース解約損	8,836	—
株式交付費	10,530	28,102
株式上場費用	8,886	15,410
賃貸借契約解約損	16,130	187,784
事業所閉鎖損失引当金繰入額	6,960	—
支払手数料	—	19,458
投資事業組合運用損	—	2,285
持分法による投資損失	—	51,247
その他	1,910	6,064
営業外費用合計	58,019	330,047
経常利益又は経常損失(△)	△891,689	435,444
特別利益		
新株予約権戻入益	4,725	—
特別利益合計	4,725	—
特別損失		
固定資産除却損	16,387	8,428
減損損失	34,250	37,854
イベント中止損失	—	54,087
特別損失合計	50,637	100,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△937,602	335,074
法人税、住民税及び事業税	7,937	140,588
法人税等調整額	—	△145,185
法人税等合計	7,937	△4,596
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,539	339,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△945,539	339,670

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月 1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△945,539	339,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,682	△8,313
その他の包括利益合計	△4,682	△8,313
包括利益	△950,221	331,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△950,221	331,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,164,128	1,443,034	△3,291,714	1,315,448
当期変動額				
新株の発行	1,500,000	1,500,000	—	3,000,000
欠損填補	△1,851,627	△1,443,034	3,294,661	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	△945,539	△945,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△351,627	56,965	2,349,122	2,054,460
当期末残高	2,812,501	1,500,000	△942,592	3,369,909

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,925	△2,925	—	1,312,523
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	3,000,000
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	△945,539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,682	△4,682	10,663	5,981
当期変動額合計	△4,682	△4,682	10,663	2,060,441
当期末残高	△7,607	△7,607	10,663	3,372,965

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,812,501	1,500,000	△942,592	3,369,909
当期変動額				
新株の発行	3,424,149	3,424,149	—	6,848,298
欠損填補	—	△947,106	947,106	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	339,670	339,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	3,424,149	2,477,043	1,286,777	7,187,969
当期末残高	6,236,650	3,977,043	344,184	10,557,879

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,607	△7,607	10,663	3,372,965
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	6,848,298
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	339,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,313	△8,313	—	△8,313
当期変動額合計	△8,313	△8,313	—	7,179,656
当期末残高	△15,921	△15,921	10,663	10,552,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月 1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△937,602	335,074
減価償却費	459,657	615,862
減損損失	34,250	37,854
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	6,960	△6,960
株式交付費	10,530	28,102
固定資産除却損	16,387	8,428
賃貸借契約解約損	16,130	187,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,812	916
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,605	90,587
受取利息及び受取配当金	△2,079	△1,989
支払利息	4,766	18,681
新株予約権戻入益	△4,725	—
支払手数料	—	19,454
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,285
持分法による投資損益(△は益)	—	51,247
売上債権の増減額(△は増加)	△111,289	△118,352
前払費用の増減額(△は増加)	△67,067	△84,692
未収消費税等の増減額(△は増加)	83,137	△88
その他の資産の増減額(△は増加)	49,929	6,356
仕入債務の増減額(△は減少)	36,285	6,753
未払金の増減額(△は減少)	50,277	△108,523
前受金の増減額(△は減少)	1,125,161	1,366,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	184,745	246,512
その他の負債の増減額(△は減少)	24,351	102,380
その他	39,993	43,387
小計	1,083,592	2,847,728
利息及び配当金の受取額	1,297	2,216
利息の支払額	△4,822	△19,721
法人税等の支払額	△7,258	△7,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,808	2,822,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△163,176	—
有形固定資産の取得による支出	△316,310	△260,527
無形固定資産の取得による支出	△574,297	△535,874
投資有価証券の取得による支出	△1,093,800	△5,901,328
敷金の差入による支出	△226,962	△507,635
その他	91,813	16,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282,733	△7,189,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,500	2,000
長期借入れによる収入	290,000	5,460,545
長期借入金の返済による支出	△145,392	△686,760
株式の発行による収入	2,989,470	6,820,196
新株予約権の発行による収入	15,388	—
その他	△21,662	△32,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,132,304	11,563,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△1,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,922,476	7,194,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,546,018	5,468,495
現金及び現金同等物の期末残高	5,468,495	12,663,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響が2021年5月期末まで続くとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社グループは、サービス別に事業部または会社を置き、各事業部または会社が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業部または会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sansan事業」、「Eight事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

報告セグメント	属するサービスの内容
Sansan事業	法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」の提供
Eight事業	名刺アプリ「Eight」の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,639,479	566,535	10,206,014	—	10,206,014
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	9,639,479	566,535	10,206,014	—	10,206,014
セグメント利益または損失(△)	2,909,507	△1,212,980	1,696,526	△2,546,266	△849,739
その他の項目					
減価償却費	282,509	43,413	325,923	133,734	459,657

(注) 1 セグメント利益または損失(△)及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,284,335	1,078,035	13,362,370	—	13,362,370
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	12,284,335	1,078,035	13,362,370	—	13,362,370
セグメント利益または損失(△)	4,794,017	△894,281	3,899,736	△3,142,469	757,266
その他の項目					
減価償却費	319,930	12,085	332,016	283,845	615,862

(注)1 セグメント利益または損失(△)及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

Sansan事業において13,157千円、報告セグメントに帰属しない全社費用として21,092千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

Sansan事業において6,387千円、Eight事業において9,648千円、報告セグメントに帰属しない全社費用として21,818千円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月 1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	114.60円	338.89円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△40.42円	10.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	10.86円

(注) 1. 2018年5月29日開催の取締役会決議により、2018年6月15日付で株式1株につき10,000株の株式分割を行っていますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しています。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度末時点で当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないこと、1株当たり当期純損失であることから記載していません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年6月 1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月 1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△945,539	339,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち優先配当額 (千円))	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△945,539	339,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,394,286	30,928,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 8個 (普通株式 80,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 45,000個 (普通株式 45,000株) 第3回新株予約権 新株予約権の数 326,100個 (普通株式 326,100株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 534,611個 (普通株式 534,611株)	—

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、2020年7月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、第5回新株予約権を発行することを決議しました。

第5回新株予約権

新株予約権の数	306個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 30,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり71,500円
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり535,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額1株当たり 5,350円 資本組入額1株当たり 2,675円
新株予約権の割当日	2020年8月26日
新株予約権の割当対象者	当社取締役 6名 当社執行役員 12名
新株予約権の行使期間	2021年9月1日から2030年8月25日
新株予約権の行使の条件	※

- (※) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2021年5月期における、当社の連結損益計算書に記載された売上高が、16,034百万円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者が死亡した場合には、相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
5. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
6. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。